

右傾化に抗うリベラル 左派連合の再生に向けて

中野 晃一

(上智大学国際教養学部教授)

1. 市民運動が後押しした「野党共闘」

今年7月には参議院選挙、東京都知事選挙、10月には新潟県知事選挙、東京10区・福岡6区の衆議院補欠選挙が行われた。そのいずれにおいても、政策的争点以上に注目されたのは、「野党共闘」の動向であった。

私は、今回の参議院選挙で「安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合」の立場から、各野党に共闘を呼びかけた。

日本の選挙制度は複雑かつびつで、有権者の声が正しく議席に反映されにくいものとなっている。特に小選挙区制は、与野党の得票数が僅差であっても、議席数では圧倒的な差が生じる。それゆえ、一強多弱と言われる現状では、野党の票が分散して、ますます与党に有利な制度となる。このままでは、安倍政治の暴走を阻止するどころか、同じ土俵にすら上がれない。野党統一候補を立てて与党への批判票を集めるべきではないか。それが「野党共闘」を呼びかけた最大の理由である。

参院選では、32ある1人区のすべてで「野党共闘」が成立し、事実上候補者が一本化された。政党間では調整に難航する場面もあったが、「野党共闘でしか戦えない」と後押ししたのは市民運動である。2015年夏、安保法制反対・立憲主義回復を求める市民が声を上げ、国会前や渋谷駅頭で連日抗議行動を繰り返した。ここで特徴的であったのが、自分たちのグループの枠にとどまらず、安保法制に反対する各政党に對話と連携を呼びかけたことである。抗議行動に参加する市民や学生の

前に野党議員が入れ替わり立ち替わり顔を出し、国会の状況を報告し、決意を述べる場面がしばしば見られた。「野党共闘」は、こうした市民運動と野党各党との對話や関係強化の中で実現したものであることを、まず指摘しておきたい。

2. 一強多弱から勝負できる構図へ

さて、その結果はどうであったのか。32のうち11の1人区で野党統一候補が勝利した。これは「野党共闘」の威力を示すものであり、3年前の改選で野党が2議席しか獲得できなかったことを考えても、大きな成果である。ただ、全体としては「改憲勢力3分の2以上」を許す結果となった。立憲主義の立場に立つ「野党共闘」が、改憲勢力に対峙する構図を1人区でつくることで、複数区や比例区でも野党票の上乗せにつながればと期待したが、相乗効果を十分あげることができなかった。つづく都知事選では、野党統一候補は惨敗を喫した。

この結果を受けて、9月に行われた民進党代表選では、野党共闘を継続するのか、一定の距離を置くのかが、一つの争点となった。参院選や都知事選でV字回復の効果があれば、足並みを揃え共闘を強化していく方向に進めたのだろうが、「共闘疲れ」ともいえるべき倦怠感からか、批判的な意見も出てきた。そして10月の新潟知事選では自公推薦候補が敗れ、2つの衆院補選では民進党候補が敗れた。都知事選につづいて補選も保守分裂選挙

となったが、むしろその対立劇に注目が集まり、中途半端な形となった「野党共闘」は政権への批判票を集めることができなかった。

「野党共闘は無駄だ」「どうせ負けるなら清々しく負けたほうがいい」といった声も聞こえてくる。しかし、もともと野党の票を集めさえすれば勝てるという状況ではなかった。それでも、これまで勝負にさえならなかったものが、勝負の形になるところまではきたのである。「一強多弱」から、勝負ができる構図にする。そこが「野党共闘」の原点である。ここまで弱体化した野党を立て直すのは生易しいことではないが、市民の力で共闘をもっと強いものにしていくしかない。

3. 民進党内のリベラルを後押し

そこで重要なのは「野党共闘」の意義を共有することである。「野党共闘」は、けっして単なる数合わせではなく、2つの重要な意味を持つ。

1つは、民進党の中のリベラル派を後押しすること。民進党は、「多弱」とはいえ、野党の中では規模が大きく考え方の幅も広い。「一枚岩」ではないことから、「まとまりにかけろ」という批判を受けやすく、右派からも左派からも、否定的な意見が投げかけられる。

しかし、考えてみてほしい。特定秘密保護法にしても、安保法制にしても、民進党(民主党)は、最終的には党内の意見をまとめて反対にまわった。法案に反対票を投じた国会議員の中では、いちばん大きなグループだった。あるいは労働法制に関しても、きちんと動いてくれている。現在の政治状況において、「民進党に働きかける」ことは非常に重要であり、実は政策実現効果も高い。そのことを再認識する必要がある。

もう1つの含意は、「憲法改正」への歯止めである。今回の参院選の結果、衆参両院でいわゆる「改憲勢力」が3分の2以上を占める状況となった。改憲論議はまだ始まっていないが、それゆえどこへ行くのかわからない怖さがある。「野党共闘」を通じて民進党内リベラル派の後押しをすることは、改憲勢力の動きに対して、もっとも有効な歯止めになるはずである。

一貫して民主党／民進党を応援してきた人たちには、歯がゆくもどかしい思いもあるだろう。しかし、戦略的に考えれば、これまで一緒に頑張ってきたのだから、これからも一緒に頑張っていこうという以外に新たな道は考えにくい。厳しい状況が続くが、ここが我慢のしどころである。

4. 倒錯した「憲法改正」の議論

「憲法改正」は、「改憲勢力」が3分の2以上を占めたことで既定路線であるかのように語られている。彼らの言葉を借りれば「敗戦の結果押し付けられた憲法を廃止し、自主憲法を制定しなければならない」が、「どの部分を変えるかは、これから決める」という倒錯した議論がまかり通っている。

憲法は、英語で「Constitution」と言い、体格や骨格という意味も持つ。つまり憲法を変えるということは、国の身体にメスを入れるということである。もし、医者に「とにかく手術が必要だが、どこを手術するかはこれから決める」と言われたらどうだろう。「本当は心臓を手術したいけど、いやなら二重まぶたの整形でもいいよ」と言われたらどうだろう。

「平和主義」という心臓にメスを入れたいのか。あるいは自民党改憲草案のように、ありとあらゆるところにメスを入れて別人のようなモンスターをつくりたいのか。その議論は後回しで、とにかく手術が必要だと言っているのである。しかも、国民もいつのまにかそんな議論に慣らされ、「70歳を過ぎたのだから、手術が必要かもしれない」と思い始めている。

しかし、外科手術は、具体的に必要がある場合にのみ行うものである。そして日本国憲法には、手術をしなければならないところがあるとは思えない。だから、私は、堂々と「護憲派」を名乗っている。また、「憲法改正に反対なら対案を出せ」と言われてたじろぐ必要もない。現行憲法こそ「対案」であり、人々の暮らしを支える政策を実現することこそ必要だと返せばいい。

まずは「お試し改憲」という人畜無害に見える条項から手をつけてくる可能性が高い。しかし、そこで、もし民進党からも容認する議員が出てしまったら、次に本丸のアイテムが

出てきた時には、もはや野党には抵抗できる体力が残っていないということになりかねない。そういう意味で、憲法改正をめぐる今も今も踏ん張りところである。

5. 安倍政治の本質は支配欲

「憲法改正」をめぐる倒錯した姿勢には、まさに安倍政治の本質が映し出されている。それは支配欲、つまり人々を屈服させたいという欲望に他ならない。安倍首相の言動からは、明治憲法下の戦前の日本を良しとし、戦後の国民の権利や民主主義、立憲主義を疎ましく感じていることがうかがえる。「日本を取り戻す」という最終目標における国家の姿は、国民を服従させ屈服させることであり、そのやり方は、すでに沖縄の基地問題をめぐる対応にあらわれている。

首相にとっては対等な立場で対話をする事自体、屈辱的なものだ。周辺には「自発的に国の意向を忖度すべきだ」という政治観も広がっている。だから、その意を汲んで、首相の所信表明演説で総立ちの拍手が起きたり、農水相から「TPP法案は強行採決する」という立法院を否定するような発言が出てきたりするのである。「強行採決」を良しとするのは、反対する者に無力感を抱かせ、抵抗することをやめさせるためである。自発的に国家に服従する国民をつくりたい。それはまさに教育勅語や軍人勅語で戦前の軍国日本が国民に要求したものに他ならない。

また、安倍政権にとっては、選挙も「分断と支配の道具」であり、その目的は、野党を叩きのめすことに置かれている。徹底して「野党共闘」を批判しているのは、「一強」を守るには野党分断が不可欠だとわかっているからである。

冷静にデータを見てみると、今回の参院選の自民党の絶対得票率は20%に届いていない。それでも、野党票が分散し、批判票の受け皿がなくて棄権する人が多ければ、自民党は圧勝できる。つまり自民党の必勝アイテムは、低投票率と野党の分断である。また、選挙のたびに国民を混乱させるような争点隠しに打って出る。同一労働同一賃金、給付型奨学金、待機児童対策など、野党が力を入れてきた政

策を取り込んだふりをして有権者をかく乱する。安倍政権は、これを確信犯的にやっているのだから、野党の側も、もっとシビアにどう対抗していくのかを考えるべきだろう。

6. 与党に抵抗し、対抗し、対立する

国民は政治に背を向け、野党は分断され、メディアは沈黙する。この日本の政治状況を変えるには、野党の側が、政治を諦めている有権者に、もう一度政治に期待してみようと思える選択肢を提示できるかどうかがかぎになる。

そのためにまず必要なのは、野党の役割を明確にすることである。

政府の方針に少しでも反対すると「政治的に偏向している」と非難される傾向はますます強まっている。安倍総理の「対案を出せ」という挑発もあって、民進党は「反対するだけの野党ではない。対案を示す提案型でいく」とアピールしている。

しかし、これは順序が違う。政権を獲った後のことを心配して「提案」する前に、政権奪取の見通しが立たない現段階において何をすべきかを考えるべきである。野党とは、英語で「Opposition」。つまり与党に抵抗し、対抗し、対立する立場の存在だと位置づけられている。政権の政治理念や政策に問題があると考えるなら、怯むことなく徹底的に批判することこそ、野党のもっとも重要な役割である。

とはいえ、「反対ばかりの野党」というネガティブなイメージが国民にあるのも事実である。一方で、安倍総理は、女性活躍や働き方改革を掲げて頑張っているように見える。アベノミクスだって、どんなに批判されても信念を曲げず「前に進む」という姿勢が評価されてしまう。一方の野党は、安保法制でもTPPでも「反対のための反対」だというレッテルが貼られてしまう。

これを乗り越えるには、市民社会と対話し、信頼関係を築き、そこを基盤に政治を変えていくというアプローチを取るしかない。市民運動が広がりを見せる中で、政党や政治家にも、対話能力や応答性が求められている。声を聞いて応える。それが新しいリーダーシップのあり方と言える。

7. 個人の尊厳を守るための政治

では、具体的に何が安倍政治との対抗軸になるのか。私自身もそのことを考え続けてきたが、安保法制に反対し立憲主義の回復を求める市民運動と野党との連携の中に一つの根本となる軸を見いだすことができたと思っている。

それは「政治とは個人の尊厳を守るためにある」という考え方である。これなら市民運動や労働運動、「野党共闘」においても共有できる。

なぜ、安保法制や憲法改正に反対するのか。それは「戦争ができる国」にしていく過程で、個人の尊厳が踏みにじられるから。逆にいえば、「戦争ができる国」にするためには、個人の権利や尊厳を制限し、人々を服従させる政治への転換が必要であるから。稲田防衛大臣の「子ども手当より軍事費のほうが大事」という発言は、おそらく本音であろう。

では、「個人の尊厳を守るための政治」という対抗軸を広く市民の結集軸にしていくには、どんなアプローチが必要なのか。おそらく突破口になるのは、女性や若者の視点から政策や社会システムを見直していくことである。

個人の尊厳や権利は、それ自体侵してはいけないものだが、残念ながら、最近はそんな話が通じない人が増えている。だから、臆せずに訴えなければいけないのは、個人の尊厳を守る政治や社会をつくらないと日本の未来は描けないということである。少子高齢化・人口減少が進む中で、人を使い捨てるようなことが続けば、再生産ができなくなり、生産活動にも支障を来す。とりわけ個人の尊厳の軽視は、女性や若者が置かれた状況に鋭く表れている。男性中心社会のゆがみがそこに集中している。働く女性の半分以上が非正規雇用で賃金水準も低い。雇用差別、賃金差別を放置しては、少子化、経済の縮小は止められない。だから、女性や若者の視点からの見直しは、誰にとっても暮らしやすい社会、持続可能な経済の実現につながる。女性や若者の尊厳が守られ、その未来を描くことができる教育、保育、医療、社会保障、雇用労働とはどういうものかを、具体的に提示していく。

これは一から考える必要はない。民進党は、

すでに材料をたくさん持っている。それを女性や若者の視点から政策横断的にチェックし、パッケージにしていけばいい。じつは、財源の心配をすることなく、すぐにできることがある。例えば「選択的夫婦別姓」である。カナダのトルドー首相が「なぜ、閣僚の半分が女性なのか」と問われ「2015年だから」と答えたように、これは女性の当たり前の権利だと堂々と主張すれば、保守層の女性の支持も得られるだろう。安倍政権は、「女性や若者の活躍」を掲げているが、本質的にはその権利や自由を抑制しようという世界観を持っていて女性の権利主張には体質的に乗れない。だから違いを際立たせる上でも、非常に有効なアプローチである。

9月の民進党の代表選では、初めての女性代表が選出された。これまで、民進党が女性の目線で女性のための政策を打ち出してきたのかというと、やや心許ない。それゆえ、安倍政権が「女性活躍」を掲げ、極右の女性政治家を登用することを許してしまったともいえる。ここは、民進党自身も、みずからの男性中心の体質を見直し、変わっていくという姿勢を示すことが、国民の信任を得る一つの入口になっていくのではないか。

8. 労働組合の原点に立ち返って

労働組合の役割もまた、労働者の権利、生活者の権利を守ることだ。その原点に立ち返れば、リベラル左派連合の再生において労働組合が重要な役割を果たす存在となる可能性はおおいにある。そして、労働組合にも女性や若者がもっと参加することで、その基盤を広げ、強くなることができる。

「野党共闘」については、労働組合の中にもさまざまな意見があるだろう。しかし「個人の尊厳を守るための政治」という軸が共有できるならば、互いに違いを認め合い、この政治の危機的状況に対して、手を携えて立ち向かっていくことができる。(10月6日インタビュー)